

# 連合長野【10月】



2011.10.6  
No.330

発行/日本労働組合総連合会  
長野県連合会  
発行人/中山 千弘

〒380-8545 長野市県町532-3 労働会館3F TEL 026-234-1626 FAX 234-1349  
E-mail info@rengo-nagano.jp http://www.rengo-nagano.jp/

めざす「共同宣言」を公表  
東日本大震災からの復興を

## 「働くことを軸とした安心社会の実現」経協理事会と意見交換も行う 9月6日、2度目の「労使懇談会」を労働会館で開催

9月6日午後、労働会館大会議室で長野県経協との「労使懇談会」を開催しました。昨年に引き続き非定期開催ながら、この懇談会は2度目となりました。経協側は山浦会長(八十二銀行)以下、理事会と事務局を合わせて13名、連合長野側は11名が出席しました。信州大学経済学部の真壁教授の基調講演を受けた懇談のまとめとして「共同宣言」を発表しました。

### 真壁教授講演…鍵を握るのは?!

### FRBのQE3・円高・法人税引下げ・電力供給

春季生活闘争の申入れに終わらない労使コミュニケーションを図る  
として、昨年からは始まった「労使懇談会」は、今年は真壁昭夫教授(信大経済学部)の基調講演を受け、その後、真壁教授を囲んで労使団体の役員による懇談を行うこととしました。

「日本経済を取り巻く環境と長野県経済の課題」と題した真壁教授の講演要旨は以下の通り。――

日本経済のバブル債権の処理は12年(91年から02年)かかった。2002年以降の回復は、海外要因に依存していた。ところが、日本の人口は2005年にピークアウトし、減少期に入った。

アメリカの住宅バブルは2008年9月15日のリーマンブラザーズの破綻によって終わったが、いまだ不良債権処理を終えていない。この間、日本に大震災が起き、それへの日本政治の対応は正直だめ。ギリシャ政府の財政破綻は、同じユーロ圏のスペイン・ポルトガルに飛び火し各国債の金利上昇を招いた。この間回復を支えてきた新興国需要は、資源インフレの兆候を示すようになった。

日本経済の動向予測には、米FEBの再再度の金融緩和QE3と円高の動向、内国法人税の引下げによる投資促進、原発事故後の電



真壁教授の基調講演

力事情(と石油価格)がカギを握ると考える

長野県経済の最大のリスクは「円高」であり、中小企業も海外進出を検討する時代となった。新興国の成長企業とB2B(企業間直接取引)を検討すべきだとした。

## 共同宣言/「東日本大震災からの復興・電力危機・為替リスクなど、経済情勢が変化の中で企業の安定と雇用の創出を目指して」

引き続き懇談の中では、グローバルな経済情勢のなかでこそ、社会の安定にむけ「年金と社会保障制度を再建するために、まず雇用の充実に全力を尽くすべき」、

「PSセンターの成果」を強調する連合長野と、「企業の競争力維持の為に、国内労働市場のみにこだわるべきではない」とする経協理事会とのかみ合わない議論もあった。

最後に、中山事務局長から「雇用の安定と企業体質の強化」など7項目にわたる共同宣言を提案・確認し、出席者全員の拍手によって閉会した。



共同宣言を提案する中山事務局長

### 共同宣言趣旨

1. 急激な為替変動（円高）に対し、労使は共同して更なる雇用の安定と企業体質の強化に取り組む
2. 東日本大震災に端を発した電力供給不足、二酸化炭素25%削減目標に向けた制約課題の下で、労使は英知を結集して更なる節電・省エネルギー、環境保全対策に取り組む
3. 労使は就業形態が変化する中で、雇用の安定に努めフレキシブルに対応し、企業の存続・発展と就労環境の整備に取り組む
4. 勤労者の安全と健康を保持・増進するため労使は共同して取り組みを進める
5. 企業の成長を支え勤労者の生活向上を実現するために、労使は更なる人材育成・資質の向上に取り組む
6. 若年層の雇用機会の創出・拡充に取り組む
7. 平成24年10月に長野県で開催されるアビリンピック・技能五輪全国大会の開催に向けて選手の発掘・育成、大会準備に向けて積極的に取り組む

## 9.14 労使共同宣言の実現に向けた長野県・関係当局の積極支援を要請

### 長野県への要請趣旨

- ① 円高対策としての融資制度の充実や相談体制の強化
- ② 今冬から来年にかけて想定される恒常的な電力供給不足やCO2・25%削減目標達成に向けての省資源・自然エネルギーの技術開発について「県工業技術センター」「環境保全研究所」等の総力を結集し相談・指導体制の強化並びに産官学の共同研究体制の推進を始め、省資源・省エネルギー関連の設備投資に伴う資金面での支援
- ③ 就業形態の変化に伴い、育児・介護などの面から就労が制限されることが無いよう、一部市町村では実施されているが、生活圏によってバラつきもあることから公営、民営を含めて保育所・幼稚園等の土日開園など弾力的運営の促進や障がい者・高齢者等の受け入れ施設の建設促進
- ④ 県内被災地の災害復興や災害に強い街づくりに向けての予算の前倒し執行



9/14 長野県和田恭良副知事に共同宣言趣旨実現に向けた県政支援を要請

ZENROSAI NEWS



「生きるための保障」誕生

安心して生きていく。自分も、家族も。

こくみん共済

個人定期生命共済・こども定期生命共済・熟年定期生命共済・傷害共済・終身生命共済・個人長期生命共済

全労済長野県本部  
026-235-6139

保障のことなら

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

# 「県政への要求と提言」5項目28課題にわたる要望書を提出 9月県議会を前に担当部より回答、県知事要求につなぐ

政策委員会、9月16日、20日、21日、部長懇談

連合長野政策委員会(中村明文委員長)は、9月県議会の本会議を控えた9月16日、週明けの20日、21日にかけて、「2011県政への要求と提言」を基にした担当行政部長との懇談を行いました。「要求と提言」は産別構成組織・地域協議会の提案を基に、3回の政策委員会においてまとめ上げたもので、「東日本大震災の教訓と防災、減災」、「産業・雇用」、「医療・社会保障」などの5項目に大別され、28課題に及び膨大なものとなりました。担当の部宛に仕分けした要請書を作成し、回答を受けたあと、各部長との懇談を実施したものです。この経緯と9月県議会の結果を取りまとめ、主要な課題について改めて県知事に予算化を求めて「県政要求」として提出することとしています。2011年「県政への要求と提言」と回答は連合長野HP (<http://www.rengo-nagano.jp/seisaku-seido.htm>) で閲覧できます。

## 21日、県議会の開会当日も合間を縫って懇談提案産別・地協が趣旨説明、担当部によってすれ違いも

8月24日、第10回執行委員会で決定された「連合長野2011県政への要求と提言」を、直ちに県庁の各部への仕分けし、部長宛の要請書として提出した。提出部は13部に及んだが、その内、総務部・建設部・教育委員会・警察本部・選挙管理委員会を除く8部と部長懇談を実施した。

9月16日の午前には、各部の回答も出揃い、出席した委員はそれを携えて参加した。

- ① 危機管理部 9月16日(金)午後13:15～  
県庁西棟3階会議室
- ② 農政部 9月16日(金)午後14:30～  
県庁農政部長室
- ③ 環境部 9月16日(金)午後15:45～  
県庁環境部長室
- ④ 企画部 9月20日(火)午前10:30～  
県庁企画部長室
- ⑤ 商工労働部 9月20日(火)午後13:30～  
商工労働部長室
- ⑥ 観光部 9月21日(水)午前10:30～  
観光部長室
- ⑦ 健康福祉部 9月21日(水)午後15:00～  
健康福祉部長室
- ⑧ 林務部 9月21日(水)午後16:10～  
林務部長室

## 《9月16日》危機管理部・農政部・環境部 訓練の意義は「災害に対する刷り込み」(危機管理) 関西市場での県内産牛肉の価格低下を憂慮(農政) 短期的(?)には自然エネルギー志向が高まっているが(環境)

初日となった16日には、危機管理部・農政部・環境部の三つの部を訪れた。危機管理部では、「大震災をうけ、防災意識が高まっている。元の木阿弥となりがち。訓練参加も災害への対処を身につけ、生き抜くことを中心に」。農政部では「信州産の肉牛の全頭検査に踏み切ったのは、多くが送られる関西市場で買い叩かれているのが原因。風評被害に過ぎないが、対処はしなくては」。環境部では「『自然エネルギー信州ネット』を作った。電源開発はこれから。用地取得の障害や法制度上の規制も多く、簡単ではない」。

## 《9月20日》企画部・商工労働部 リニア、新幹線は国策。連合も与党に働き掛けを(企画) 9月補正予算で57億対応。震災移転の動きも(商工労働)

企画部では、「リニア新幹線、北陸新幹線ともども国策事業のはず。『買物難民』がある現状で、交通基本法に『移動権』が盛り込まれなかったのは残念」。商工労働部では、「歴史的な円高で3ヶ月先に明るい見通しのある企業は少ない。パーソナルサポートセンターは、来年度『社会的包摂施策』として震災対策も含んで継続されそう。検証は必要だが、期待している」。

### ATM利用手数料還元サービス

お引出し手数料

ひと月に何回使っても、どこで使っても(ろうきん)カードなら

# 0

実質 円

※一部利用できない金融機関、コンビニがございます。

### 『お引出し』はお近くのATMで >>>

- セブン銀行・イオン銀行は、お引出し手数料が無料でご利用いただけます。  
※セブン銀行は午後7時から午後11時まではお引出し手数料がかかりますがキャッシュバックの対象になります。
- 都銀・地銀・信金・信組・JAなどMICS加盟の提携金融機関やゆうちょ銀行、さらにコンビニのATM・CDを利用してお引出しされた場合の手数料は、翌月25日(非営業日の場合はその翌営業日)にお客さまの普通預金(貯蓄預金)口座に全額キャッシュバックされます。  
※長野ろうきんのキャッシュカード(普通預金・貯蓄預金)、ローンカードが対象となります。  
※手数料が210円の場合でも、210円のキャッシュバックとなります。  
※ご利用後、翌月のご入金日までに口座解約された場合は、キャッシュバックいたしませんのでご了承ください。  
※キャッシュバックの詳細はホームページ等でご確認ください。

2011年4月1日現在

詳しくは(ろうきん)各営業店にお問い合わせください。インターネットでも(ろうきん)の情報がいただけます。

<http://www.nagano-rokin.co.jp/>

長野ろうきん 検索

ケータイでもCHECKできます!





要求の趣旨を述べる中村政策委員長(企画部にて)

≪9月21日≫観光部・健康福祉部・林務部  
 スキー伝来100年。夏場は乗り切ったが、風評被害も(観光)  
 福祉は多く市町村事務。県介護基金に70億円(健康福祉)  
 ジビエ料理をB級グルメで普及はかる(林務)

観光部では「外国人から長野県は16番目の観光地。スキー伝来100年の地として新たなキャンペーンを全県に展開」。健康福祉部、「2年前の新型インフルエンザ流行時に市町村との連携が不十分、反省。保育は多くが市町村事務だが、国の補助が一括化され事業の内訳が不明瞭」。林務部では、「森林税は県民の負担。事業内容を明らかにして、了解のもとで継続を求めたい」。



商工労働部要請



林務部要請

大会公示

日本労働組合総連合会 長野県連合会 会長 近藤 光

連合長野第23回定期大会を下記により開催する。

記

- 1. 日 時 2011年10月28日(金) 13:00~17:00(受付開始12:30)
- 2. 場 所 メルパルク長野1階ホール 026-225-7812
- 3. 付議事項 (1) 報告事項 2011年度活動報告・決算報告・会計監査報告  
 (2) 議 題 ①2012年度運動方針(案)について  
 ②2012年度予算(案)について  
 ③役員改選(案)について  
 ④その他

以上

専門の  
第三者機関による  
住まいの健康診断

# 住宅診断

一般住宅診断 (定価73,500円)

# 63,000

円 (税込)

※建物の大きさ、書類の不備等で別途かかる可能性があります。

住まいは、不調であっても、声を出して訴えてはきません。『住宅診断』は住まいの声をきくことです。あなたのお住まいの声をきいてみませんか？

長野県労働者住宅生活協同組合

☎ 026-234-0283  
Fax 026-234-0271

〒380-0838 長野市東町523番地 ろうきんビル7F